



平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日
東

上場会社名 株式会社ロックオン 上場取引所
 コード番号 3690 URL http://www.lockon.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩田 進
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)赤澤 洋樹 (TEL)06(4795)7500
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	846	16.1	102	4.3	118	20.2	83	30.3
28年9月期第2四半期	729	6.8	98	△27.1	98	△27.6	63	△27.2

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 82百万円 (29.5%) 28年9月期第2四半期 63百万円 (△27.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	13.17	13.15
28年9月期第2四半期	10.13	10.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第2四半期	1,462	1,244	85.1
28年9月期	1,434	1,193	83.2

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 1,244百万円 28年9月期 1,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	1,650 ～1,700	2.3 ～5.4	10 ～100	△96.0 ～△59.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成29年9月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年9月期2Q	6,311,694株	28年9月期	6,310,374株
29年9月期2Q	45株	28年9月期	—
29年9月期2Q	6,311,209株	28年9月期2Q	6,296,373株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループが事業を展開している国内のインターネット広告市場につきましては、スマートフォン広告、動画広告の継続的拡大に加え、アドテクノロジーの進化を背景にした運用型広告がインターネット広告市場全体を牽引、平成28年のインターネット広告費は前年比113.0%の1兆3,100億円(株電通「2016年日本の広告費」)と引き続き高い成長を示すなど、広告市場のインターネットシフトのトレンドが続いております。

一方、当社グループのもう一つの対面市場であるEC市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及・進化に伴い、企業のECビジネス展開が加速しており、平成27年国内BtoC-EC市場は、前年比107.6%の13.8兆円まで拡大しています。また、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率は、BtoC-ECで4.8%(経済産業省「平成27年我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)報告書」)であり、伸びしろが大いにある分野であります。

このような良好な事業環境の下、当社グループは、企業と顧客とのコミュニケーションを自動化・効率化する「マーケティングロボット事業」を自社事業領域と定め、引き続きその拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は846,200千円(前年同期比16.1%増)、営業利益は102,260千円(前年同期比4.3%増)、経常利益は118,566千円(前年同期比20.2%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は83,129千円(前年同期比30.3%増)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

① マーケティングプラットフォーム事業

当事業はマーケティングプラットフォーム「AD EBiS」を提供する事業です。「AD EBiS」は広告効果測定システムを中心とした「測定」機能と、国産リスティング広告運用プラットフォーム「THREe」に代表される蓄積されたマーケティングデータを「活用」する機能の2つで構成され、一気通貫したマーケティング統合環境を提供しています。

当事業においては、「AD EBiS」で蓄積した膨大なアクセスデータと外部データを連携してデモグラフィック情報(年代・性別・地域)を提供、ウェブ上での行動履歴にユーザー属性をつなげて分析を可能にした「オーディエンスエビス」の利用拡大を進める一方、「AD EBiS」のリスティング連携機能をバージョンアップ、Yahoo!ディスプレイアドネットワークとの自動連携を可能とするなど、付加価値増強に努めてまいりました。また、マーケティングイベントでのセミナー開催等広告宣伝を積極的に行ってまいりました。

その結果、売上高は600,057千円(前年同期比24.3%増)となり、営業利益は112,938千円(前年同期比37.6%増)となりました。

② 商流プラットフォーム事業

当事業はEC構築オープンソースからなるフリーミアムモデルのECオープンプラットフォーム「EC-CUBE」と、ECサイト構築の受託開発を行うサービスである「SOLUTION」で構成されます。当事業は「EC-CUBE」の開発や他社サービスとの連携による「EC-CUBE」のプラットフォーム拡充がストック収益となるビジネスモデルです。また、受託開発の「SOLUTION」は顧客ニーズ獲得と最新技術の研究開発の役割も担い、獲得したニーズや技術を「EC-CUBE」や「AD EBiS」に還元する社内循環システムを確立しております。

当事業においては、「EC×Design」を新テーマにEC-CUBEのコンセプト強化を発表、公式サイトのリニューアルを行うなど、ネットショップのオリジナリティ実現へ更なる価値提供を目指した取り組みを行う一方、「EC-CUBE 3」のバージョンアップを積極的に進めてまいりました。また、「SOLUTION」における研究開発案件にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は246,142千円(前年同期比0.1%減)となり、研究開発案件のコスト増加により営業損失は10,678千円(前年同期は15,970千円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ28,216千円増加し、1,462,569千円となりました。主な要因は、売掛金が61,388千円減少したこと、及びソフトウェア(ソフトウェア仮勘定を含む)が50,927千円、差入保証金が43,258千円増加したことによります。負債については、前連結会計年度末と比べ23,111千円減少し、218,091千円となりました。主な要因は、買掛金が10,116千円、賞与引当金が8,600千円減少したこと、及び未払法人税等が20,969千円増加したことによります。純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益83,129千円の計上、及び期末配当金の支払31,551千円等により、前連結会計年度末と比べて51,328千円増加して1,244,478千円となり、自己資本比率は85.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,216千円増加し763,577千円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローについては、120,664千円の収入(前年同期は48,328千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益118,566千円(前年同期は98,631千円)の計上や、売上債権の減少61,388千円(前年同期は41,478千円の減少)及び法人税等の支払22,624千円(前年同期は82,237千円の支出)によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローについては、87,741千円の支出(前年同期は80,136千円の支出)になりました。これは、主にサーバ等の設備投資で有形固定資産の取得による支出4,119千円(前年同期は32,665千円の支出)、及び自社開発ソフトウェアの計上等で無形固定資産の取得による支出66,730千円(前年同期は44,460千円の支出)によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローについては、31,071千円の支出(前年同期は15,790千円の支出)になりました。これは、株式の発行による収入385千円(前年同期は12,158千円の収入)や、配当金の支払31,356千円(前年同期は27,949千円の支出)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の市場動向を踏まえ、現時点で入手可能な情報に基づき、通期の業績予想を以下のとおりといたします。なお、当社グループが属するインターネット関連業界は事業環境の変化が激しく不確定要素が大きいため、レンジ形式により公表いたします。

平成29年9月期業績見通し(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

売上高 1,650百万円～1,700百万円(前連結会計年度比 2.3～5.4%増)

営業利益 10百万円～100百万円(当連結会計年度比96.0～59.7%減)

平成29年9月期通期の業績予想につきまして、マーケティングプラットフォーム事業では、マーケティング・セールス強化施策及び新規サービス開発への投資が下半期での売上拡大に寄与することが見込まれる一方、商流プラットフォーム事業では、受託開発事業を関連会社に業務移管していくことに伴う売上減少を見込んでおり、全体として小幅ながら前年比増収となる見込みです。一方、平成29年9月期下半期は中期目標を見据えた投資を加速させていく方針であり、マーケティング・セールス及び開発人員の増加、受託開発事業移管に伴う再編費用の増加により、営業利益は前年比減益となる見込みです。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	762,361	763,577
売掛金	325,420	264,031
仕掛品	5	7
前払費用	23,253	37,433
繰延税金資産	13,600	10,543
その他	5,271	5,662
貸倒引当金	△770	△120
流動資産合計	1,129,142	1,081,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,891	69,891
減価償却累計額	△31,404	△46,083
建物及び構築物 (純額)	38,487	23,808
工具、器具及び備品	163,813	170,726
減価償却累計額	△126,529	△135,080
工具、器具及び備品 (純額)	37,284	35,645
有形固定資産合計	75,771	59,454
無形固定資産		
ソフトウェア	107,224	147,906
ソフトウェア仮勘定	15,203	25,449
その他	46	46
無形固定資産合計	122,474	173,401
投資その他の資産		
投資有価証券	15,772	25,400
繰延税金資産	—	7,325
差入保証金	67,407	110,666
保険積立金	20,873	474
その他	3,163	14,735
貸倒引当金	△253	△10,022
投資その他の資産合計	106,964	148,578
固定資産合計	305,211	381,434
資産合計	1,434,353	1,462,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,420	15,303
未払金	77,021	81,327
未払法人税等	22,630	43,600
預り金	22,988	24,470
賞与引当金	24,100	15,500
株主優待引当金	1,805	—
資産除去債務	10,400	10,400
その他	31,840	2,789
流動負債合計	216,207	193,391
固定負債		
資産除去債務	24,700	24,700
その他	296	—
固定負債合計	24,996	24,700
負債合計	241,203	218,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	276,289	276,482
資本剰余金	266,267	266,460
利益剰余金	650,857	702,434
自己株式	—	△99
株主資本合計	1,193,414	1,245,277
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△264	△799
その他の包括利益累計額合計	△264	△799
純資産合計	1,193,149	1,244,478
負債純資産合計	1,434,353	1,462,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	729,023	846,200
売上原価	269,124	277,834
売上総利益	459,898	568,365
販売費及び一般管理費	361,844	466,105
営業利益	98,054	102,260
営業外収益		
為替差益	—	282
保険解約返戻金	—	17,592
講演料等収入	725	576
持分法による投資利益	179	—
その他	93	98
営業外収益合計	999	18,550
営業外費用		
為替差損	421	—
持分法による投資損失	—	2,219
その他	0	25
営業外費用合計	421	2,244
経常利益	98,631	118,566
税金等調整前四半期純利益	98,631	118,566
法人税、住民税及び事業税	29,236	40,000
法人税等調整額	5,601	△4,563
法人税等合計	34,837	35,436
四半期純利益	63,794	83,129
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,794	83,129

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	63,794	83,129
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△26	△534
その他の包括利益合計	△26	△534
四半期包括利益	63,767	82,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,767	82,594
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	98,631	118,566
減価償却費	13,825	39,033
保険解約返戻金	—	△17,592
受取利息及び受取配当金	△86	△22
持分法による投資損益 (△は益)	△179	2,219
売上債権の増減額 (△は増加)	41,478	61,388
前払費用の増減額 (△は増加)	△17,299	△13,931
未払金の増減額 (△は減少)	△5,204	4,579
その他	△685	△50,974
小計	130,479	143,267
利息及び配当金の受取額	86	22
法人税等の支払額	△82,237	△22,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,328	120,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,665	△4,119
投資有価証券の取得による支出	—	△11,847
無形固定資産の取得による支出	△44,460	△66,730
差入保証金の差入による支出	△3,171	△43,322
保険積立金の解約による収入	—	38,896
その他	160	△618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,136	△87,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	12,158	385
配当金の支払額	△27,949	△31,356
その他	—	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,790	△31,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△555	△635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,153	1,216
現金及び現金同等物の期首残高	786,602	762,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	738,448	763,577

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	マーケティング プラットフォーム フォーム	商流プラットフォーム フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	482,591	246,432	729,023	—	729,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	482,591	246,432	729,023	—	729,023
セグメント利益	82,083	15,970	98,054	—	98,054

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	マーケティング プラットフォーム フォーム	商流プラットフォーム フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	600,057	246,142	846,200	—	846,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	600,057	246,142	846,200	—	846,200
セグメント利益又は損失(△)	112,938	△10,678	102,260	—	102,260

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(関連会社への業務移管及び当社一部事業の廃止)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、商流プラットフォーム事業の一部であるEC受託開発事業を、関連会社に業務移管することを決定いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「関連会社への業務移管及び当社一部事業の廃止に関するお知らせ」をご参照ください。